

たんばりんぐ

TAMBARING



山南会場



柏原会場



氷上会場



市島会場



春日会場

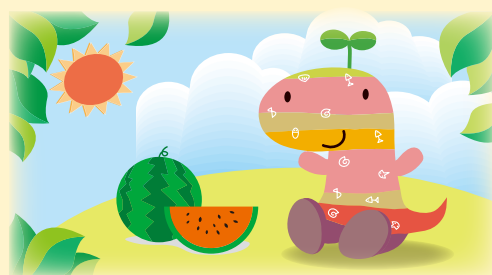


青垣会場

**丹波市議会基本条例に基づき
議会報告会を開催しました。**

contents

6月定例会	2
全国議会改革度ランクアップ	4
一般質問18人が市政をたずす	5
議会報告会を開催しました	12
委員会視察報告	14
市民の投稿	16



議案・補正予算などを慎重に審議

6月補正予算のおもな内容

職員人件費(一般管理費・支所費)	△646万円
一般管理事業(施設管理委託料)	505万円
身体障害者自立支援医療給付事業	1,330万円
障害者自立支援臨時特別対策事業	298万円
環境施策推進事業(太陽エネルギー普及補助金)	1,005万円
丹波ツーリズムによる地域再生・地域活性化事業	200万円
地域医療対策事業(地域医療フォーラム)	50万円
県単独緊急ため池整備事業	2,380万円
市単独道路整備事業	500万円
都市計画総務費 (広域拠点周辺市街地整備構想策定業務委託料)	800万円
現年発生分国庫負担災害復旧事業	2,149万円

第59回定例会を5月30日から6月22日まで24日間の会期で開催しました。

その中で、平成24年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。

本会議での主な質疑



市島地域の認定こども園用地(上垣)取得

問 当該土地の農地転用は市農業委員会にて不許可となったと聞くが、これまでの経緯はどうか。

答 ▼3月に市農業委員会に農地転用の申請を行ない、許可権者である県へ不許可の意

見書をつけて進達されました。4月27日に県が書面、現地調査を実施し、同日許可相当の決定を受けました。その後5月30日に許可が下りました。市農業委員会は、相続登記が未完了であり、登記の所有者と農地転用申請者が異なっていたため不許可としていました。

問 民間の場合、相続登記が未完了である場合には県へ進達してもらえないが、今後民間で同様の事例があった場合、農業委員会は県へ同様の扱いをするのか。

答 ▼市農業委員会は、相続登記を済ませてから申請していただくようお願いいたします。(市農業委員会会長の答弁)

問 認定こども園の規模の考え方として、市は規模の基準を5,000㎡としているが、園児の数に合わせた面積基準とするなど基準を整理すべきではないか。

答 ▼今後整備する認定こども園で園児の多いものもあります。総務常任委員会でご意見をお伺いしながら検討してまいります。

環境施策推進事業

問 太陽エネルギー普及加速化による地域活性化補助金の内容はどうか。

答 ▼当初予算では太陽光発電40件を見込みましたが、2カ月満たないうちに予算額に達し、現在受付を停止しています。補正の内容は、太陽光発電80件、太陽熱利用15件を見込んでいます。

宿日直の見直し

問 宿日直の見直しによる職員の体制はどうなるのか。

答 ▼10月から宿直業務は本庁のみとし、職員1名、民間1名の2名体制とします。春日庁舎、山南支所は開庁日の10時まで民間委託による1名体制で行ないます。来年1月から完全民営化として、本庁は宿日直とも2名体制、春日庁舎及び5支所は日直1名体制とします。

障害者自立支援臨時特別対策事業

問 障害者グループホーム等開設助成金の内容はどうか。

答 ▼入所施設等から地域生活へ移行する際の受け皿となるケアホーム及びグループホームの

新規開設に必要な経費に対して補助し、施設設置を促進します。今回、氷上地域内で新たにグループホームが開設されます。

丹波ツーリズムによる地域再生・地域活性化事業

問 丹波ツーリズムによる地域再生・地域活性化事業の内容はどうか。

答 ▼市内エコツーリズム事業をモデル化する他、フォーラムも開催します。

市単独道路整備事業

問 市単独道路整備事業の委託料の内訳はどうか。

答 ▼特16号線(福田坂)の急カーブや急勾配箇所改修に向けて事業化を図るため、地形路線測量や道路予備設計を行ないます。

丹波市損害評価委員会

問 委員は関係団体からの選出委員で適正な評価ができるのか。

答 ▼家畜の評価は、個々に牛を評価せず、兵庫県農業共済組合連合会から市に提供される評価額資料によって一律に適正な評価をするため、利害関係は生じません。

各常任委員会

6月定例会中に各委員会で審査した主な議案や報告事項につきましては、次のとおりです。

総務常任委員会

◎議案審査

「市営自転車等駐輪場条例の一部改正」

谷川駅前に駐輪場を設置します。そのため所要の改正を行い、名称、位置等を追記するものです。

「土地の取得について」

市島地域認定こども園（吉見・鴨庄・美和地区）建設予定地を購入するものです。現地視察の上、農地転用状況などの審査を行いました。

（本会議記事参照）



△認定こども園建設予定地現地視察

「一般会計補正予算（第1号）」

・庁舎窓省エネ対策費（110万円）

・中高生海外派遣事業補助（25万円）

・地域づくり推進費（1,710万円）

・教育費関係
などの審査を行いました。

◎その他

・柏原・水上学校給食センター調理等業務委託業者選定の取り組み状況について

・認定こども園建設用地にかかる面積の考え方について

・大手会館整備について

・児童養護施設の建設について

・地域づくり計画の概要について

・まちづくり部所管の各種委員会について

・人権に関する市民意識調査について

・「22年度新地方公会計制度基準モデルによる財務書類」の報告について

・入札・契約制度の改正について

・「ちーたん」オリジナルナンバーについて

・小中学校通学路について

・など説明を受け、審査するとともに、検討を進めています。

民生常任委員会

◎議案審査

「丹波市健康福祉推進協議会設置条例の一部改正」

丹波市健康福祉推進協議会委員に「公募による市民」を追加するため所要の改正を行なうものです。

「丹波市福祉医療費助成条例の一部改正」

平成22年度の税制改正により、本年度より年少扶養親族・特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ分が廃止されたが、福祉医療費の支給対象者の所得判定にあたっては、扶養控除見直し前の税額によつて所得判定を行なうため所要の改正を行なうものです。

「丹波市介護保険条例の一部改正」

丹波市介護保険事業運営協議会委員に「公募による市民」を追加するため所要の改正を行なうものです。

「丹波市火災予防条例の一部改正」

上位法の改正に伴い、急速充電設備が対象火気設備の位置付け及び追加された危険物の規制について、所要の改正を行なうものです。

「一般会計補正予算（第1号）」

・防災行政無線確認システム（構築）委託料（482万円）

・休日用住民基本台帳検索システム（開発・変更）委託料（83万円）

・防犯灯（蛍光灯からLED化）の追加工事費（318万円）

・身体障害者自立支援医療費（1,330万円）

・障害者グループホーム等開設助成金（178万円）

・地域医療フォーラム講師謝金（50万円）

「介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第1号）」外2会計の補正予算などの審査を行ないました。

◎その他

・防災行政無線施設整備について

・丹波市防災会の設立について

・丹波市域の医療提供体制のあり方に関する検討会第2回検討会の概要報告について

・など説明を受け、審査するとともに、検討を進めています。

産業建設常任委員会

◎請願審査

「関西電力大飯原子力発電所3・4号機の再稼働に反対する請願」

継続審査となりました。

◎議案審査

「市道路線の変更について（特19号線）」

氷上町上新庄、氷上の路線変更です。

「農業共済条例の一部改正」

評価会委員の定数を32人から34人に増やし、損害評価会に家畜共済部会を加えるものです。

「地域資源活用懇話会設置条例」

産業振興協議会に替わり、農商工連携、地域資源活用促進及び市の魅力向上による交流人口の拡大など産業振興に係る施策の企画立案、情報収集、事業評価を行なうことを目的に懇話会を設置する条例で、委員会は15人以内で組織し、農林漁業者、商工業者、メディア関係者、識見を有する者、公募に応じた者で構成することになっています。

「字の区域変更及び字の廃止について」

国土調査法による地籍調査事業に伴い、字の区域変更及び廃止（柏原町大新屋、山南町和田、山南町若林）を行ない、錯雑地の解消を図ろうとするものです。

「一般会計補正予算（第1号）」

・地域資源活用懇話会報酬、費用弁償（48万円）

・市単独道路整備事業（500万円）

・広域拠点周辺市街地整備構想策定業務委託料（800万円）

・などの審査を行いました。

◎その他

・観光パブリシティ事業の放映・放送について

・デマンド（予約）型乗合タクシーの運行状況について

・など説明を受け、審査するとともに、検討を進めています。

■全員賛成で可決、同意した議案

承認第1号	平成23年度一般会計補正予算（第9号）の専決処分の承認を求めることについて
承認第2号	税条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の承認を求めることについて
議案第69号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第70号	市営自転車等駐輪場条例の一部を改正する条例の制定について
議案第71号	健康福祉推進協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第72号	福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
議案第73号	介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第74号	農業共済条例の一部を改正する条例の制定について
議案第75号	地域資源活用懇話会設置条例の制定について
議案第76号	特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第77号	字の区域変更及び字の廃止について
議案第78号	火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第79号	土地の取得について（市島町上垣）
議案第80号	平成24年度一般会計補正予算（第1号）
議案第81号	平成24年度介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第1号）
議案第82号	平成24年度介護保険特別会計サービス事業勘定補正予算（第1号）
議案第83号	平成24年度訪問看護ステーション特別会計補正予算（第1号）
同意第1号	損害評価会委員の委嘱について

■賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案	足立一光	林時彦	田坂幸恵	藤原悟	奥村正行	田口勝彦	坂谷高義	太田喜一郎	岸田昇	西本嘉宏	広瀬憲一	垣内廣明	荻野拓司	山下栄治	前川豊市	瀬川至	足立修	大木滝夫	木戸せつみ	小寺昌樹	山本忠利	高橋信二	堀幸一	足立正典	議決結果
議案第49号 市道路線の変更について （特19号線）	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	議長	原案可決 （賛17、反6）
請願第5号 公的年金の改悪に反対する意見 書提出を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	原案可決 （賛3、反20）



6月定例会議案の
審議結果です。



市島町喜多

永井 秀樹

市島町岩戸

高見 進

春日町鹿場

田川 良一

春日町古河

中野 宗嗣

氷上町小谷

細見 忠和

柏原町石戸

寺内 昭則

任期 平成24年6月22日
平成26年3月31日

損害評価会委員

次の委員について、同意案
件を可決しました。（敬称略）

人事案件

議会改革が評価されました 全国で[👑]第33位

このたび、日本経済新聞社産業地域研究所で全国810の市区議会の情報公開や住民参加、議会運営等を対象とした議会改革度についての調査があり、丹波市議会は第33位と評価されました。

議会基本条例の制定、議会中継、議会報告会、一般質問の一問一答制の導入など議会改革に向けた取り組みが評価されたものです。

これからも、市民のみなさんに開かれた信頼される議会を目指し、さらに議会改革を進めてまいります。

一般質問とは、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信をただしたり、報告や説明を求め、疑問をただすことをいいます。

6月定例会の内容をみなさんにお伝えします。



市政をただす

一般質問

一般質問



小寺昌樹議員

森林資源の活性化は
森林経営計画から

問 豊富な森林資源を

地球温暖化防止、水源かん養、防災と環境に活かし、林業再生面からも「森林経営計画」に明示すべきだ。

答 ▼持続可能な森林経営を実施するため、作業路網の設置や森林の保育計画が求められており、「森林づくりビジョン」策定のなかで、森林組合等の意見を聞き取り組みます。

問 放置されている空き家、老朽化による倒壊などの危険な建物、防犯上衛生上の問題ある建物、まちの景観を損なう建物など、犯罪・防犯・防災だけでなく、コミュニティ維持の面から条例を制定すべきである。

答 ▼空き家が増える中、自治会等の意見も聞きながら各担当部局と充分連携を図り、条例制定に向けて早急に対応します。



△植林の功績を讃えた石碑（大正12年）

問 胃がん検診に、^{*}1ABC検診があるが、^{*}2ピロリ菌や萎縮性胃炎を判定し発症の危険度を効率的に検査する優れた方法である。検査費用の助成を検討すべきだ。

答 ▼がん検診は、早期発見・早期治療としての検診で、ABC検診は胃がんのリスクを抑えるため有効と考え、今後、国の動向を見て研究します。

一般質問



木戸せつみ議員

庁舎等基本計画の
機能集約の必要性は

問 「現庁舎を機能集約し耐用年数まで使い、支所を残す。合併特例債は住民生活に必要な事業に利用」という市長の考えのもと、24年度予算原案が提案され、私は賛成した。その理由は「特例債を利用して新庁舎を早く建設する。支所、分庁舎は廃止する。故に教育委員会や水道部を機能集約する必要性はなく、設計監理委託料1,834万円は無駄である」との意見であった。については同計画の機能集約の必要性について問う。

事業は財務部、建設部等と連携するため本庁近辺へ集約する必要がある。水道部は下水道課と統合し、市民ヘワンストップサービスを実行するため、春日庁舎へ集約することが必要です。

問 富田から小野尻までの通学路の整備を早急に。

答 ▼本年度から、県が富田地区の用地買収に取り組んでいきます。

答 ▼市内の自治会長、PTA会長等へのアンケートで、新庁舎建設は約17%であったことも踏まえ、現庁舎を耐用年数の残り20年間は使用し、支所を残し、その間新庁舎の基金を積みます。

教育委員会の学校統合



△丹波市役所



△春日庁舎

一般質問



荻野拓司議員

災害後方支援構想への対応は

問 市長は、3月定例会で丹波市を今後想定される「南海沖地震」などの災害後方支援拠点整備への名乗りを上げる考えを示され、新聞でも大きく報道された。

このため、4会派で、東北・三陸地域の災害後方支援基地として活動実績がある岩手県遠野市の取り組みと兵庫県広域防災センターの活動を調査研究した。

特に、遠野市は、早くから市長自らの災害後方支援整備への明確なリーダーシップの発揮、整備計画書策定、国・県への

働きかけ、広域的市町連携、消防施設の集約、道路整備などが図られて、後方支援拠点整備に取り組みということは大変大きな課題があることを実感した。

市の取り組みについて市長はどのように考えられているのか。

答 ▼市として、地理的条件や交通網の利点を活かし、今後の災害後方支援のあり方について、県などに出向くなど、情報収集に努めます。また、現在担当課に検討課題等の整理についての指示をしています。

一般質問



高橋信二議員

特別養護老人ホームへなぜ入れないのか

問 一人暮らしなど特別養護老人ホームへの入所希望者が増加している。5期計画では給付費の状況から居宅介護ヘシフトすることに重点を置いているのではないのか。



△特別養護老人ホーム「丹寿荘」

答 ▼介護が必要になっても住み慣れた家や地域で暮らすことを希望される方が多く、引き続き在宅サービスの充実を図っていくよう努めています。

問 市内の特別養護老人ホームは483床満杯の状態である。入所を希望し待機している人は19年7月に410名、21年6月に462名、現在405名。全然改善されていない。今後どうしようとしているのか。

答 ▼5期計画で小規模多機能施設を2増設し合計4施設に、26年度に地域密着型特養29床の施設

を1箇所計画しています。

問 徘徊は恥ずかしいことではなく地域で支えていくことが大切である。「早期発見SOSシステム」が開始されているが、取り組みはどうか。

答 ▼23年度中に高齢者の行方不明が7件あり、無事保護されたのは1件のみです。現在SOSシステムの登録申請を受け付けています。全部署が緊密に連携し、地域で見守る体制を確立するよう取り組みます。

一般質問



太田喜一郎議員

(仮称)空き家等適性管理条例の制定を

問 空き家が放置されると草木の繁茂や害虫の発生、家屋の倒壊や放火などが心配され、所有者が分からず住民の手に負えないケースも増えている。最近では、改善勧告や命令に従わない場合に解体など行政代執行に踏み切る条例を制定している自治体が増えている。市においても実態調査と条例制定に向け取り組みが必要があると思うがどうか。

答 ▼管理不全な空き家が増加すると、防犯・景観・環境などに問題が生じ、まちの活性化が失われます。実態調査を含め条例制定に向け早急に対応します。

問 防災・防犯上危険な空き家を自治体が負担して解体や改修をする際、二分の一を国が補助する「空き家再生等推進事業」の活用はどうか。

答 ▼国の補助制度の活用やU・イターン希望

者向け登録制度等検討します。

問 河川の合流する地域では雨水の逃げ場が無く何度も浸水被害にあうところがある。排水機能を確保する必要があるが対策はどうか。

答 ▼災害応援協定により「丹波市建設産業関連団体協議会」に仮設の排水ポンプの設置を依頼し、迅速に排水機能を確保します。



△岩手・遠野市の災害後方支援整備計画書

不良住宅又は空き家住宅を除去して、防災性や防犯性を向上させる



【福井県越前町】
老朽化した空き家住宅を除去し、ポケットパークとして活用

一般質問



広瀬憲一 議員

地域医療と柏原看護学校の 存続のついで

問 「地域医療のあり方検討会」は来年1月に地域医療提供体制のあり方をまとめるとしている。市長は市民の代表者として積極的な意見を提言し情報を議会や市民に速やかに提供すべきだ。また、看護学校の存続は現状では平成26年末に廃止される。これまで地域医療に貢献してきた看護学校の廃止は納得できないもので存続のため努力を願う。

答 ▼現状の医療水準を下げない統合を提言します。また、市民への地域フォーラムを開催し、看護学校の存続についてあり方検討会へ必要性を訴え、篠山市とも連携し、県に要請します。

住宅 リフォーム



△第2回あり方検討会の資料

△助成は①市民が安心して住める住宅作りは少子高齢化対策となり、消費拡大に繋がる。②地元業者を中心に地域循環型経済を活性化し緊急経済対策になる。③地域の雇用拡大に繋がる。また、技術者の育成確保など、経済効果は数十倍にも及ぶことが全国でも実証されている。

厳しい経済情勢のなか、地域産業の活性化のため制度の設置を考えられないか。

答 ▼既存の施策を継続する中で、事業の促進を検討します。

一般質問



足立 修 議員

心のひだに迫る 地域づくり計画を

問 地域づくり計画がまとめられ、24年度から事業として実施されている。この計画は、10年後を見据えた地域の将来計画であると考えるが、公民館活動、生涯学習的な受け止め方も数多く見られる。住民が日々暮らす地域課題に真に向き合い、知恵を絞って取り組むという場面が少ないのではないのか。高齢化少子化が更に進む中、これからの自治会の運営、農地管理、山林問題等、住民が安心して地域で暮らしていくための計画となっているのか。また、地域課題に取り

り組むためには行政の専門部署の関わり方が重要であり、外部の支援も入れなければ解決できないものが多い。地域力を向上させ、迫ってくる生活のテーマを、解決する協働と支援を考えているのか。

答 ▼本年度から計画に基づき事業実施されていますが、地域にはさまざまな課題があります。地域づくりには全職員がかかわらなければならぬと考えています。地域の職員、専門部署、アドバイザー等総力を挙げて取り組みます。

一般質問



前川豊市 議員

柏原支所は支所機能と 観光機能の併用を

問 3月議会の一般質問で市長は「支所移転は強引に進めるものではなく、柏原地域の協議の結果を踏まえて検討していきます。」と答弁されたがこの方針は変わっていないか。

答 ▼柏原総代協議会長宛の文書においても「柏原地域内で更なる合意形成をお願いします。」としており、考

え方に変わりはありません。これまででも決して強引に進めてきたことは無く、これからも地域で話し合いがなされることと思います。

問 市の自治基本条例に「地域の歴史を大切にするとあるがどうか。

答 ▼地域にある資源は地域で有効活用することはいいい事だと理解します。

問 柏原支所は、現在2階をはじめ空き部屋がある。それに市は水道部の

移転を考えている。そうした場合、支所機能と観光等の機能を併用することができ。この方針なら柏原の関係者は殆どが理解されるが、その点についてはどうか。

答 ▼支所機能と観光機能と一緒に使うこと案は、今初めて聞きましたが、今までの経過の中では検討していないので、今ここで結論を申し上げる事はできません。



△昭和初期に建てられた柏原支所は
柏原の歴史のシンボルです



△高齢化・人口減少に負けるな

一般質問



西本嘉宏議員

丹波地域に
周産期母子医療センターを

問 県こども病院の建替地と一極集中に問題がある。また丹波圏域に「周産期医療センター」設置を「あり方検討会」に反映させてはどうか。

答 ▼県こども病院の立地は、総合的に判断し選定されています。あり方検討会で「地域周産期母子医療センター」の指定を目指して議論を進めます。

問 少子化や子育て支援として、中学3年生までの無料化を実施する意志はあるのか。多くの自治体が、実施している中で何が問題なのか。

答 ▼県と協調しながら制度の充実を図っていきます。子育て支援は、子どもの医療費通院分の無料化を含めて今後、必要な支援策を総合



△兵庫県立こども病院

的に検討していきます。

問 住民票等の本人通知制度が実施されたが、4年前の法改正で、基本的な不正請求は困難といわれている。しかし、職務上の請求や国民の権利行使に支障を及ぼすとして「日弁連」は反対しているがどうか。

答 ▼不正交付の罰則強化等が行われてきましたが、不正請求がなくなつたわけではありません。権利行使に支障を及ぼすとは考えていません。

一般質問



藤原 悟議員

ボランティア・ポイント制度の
導入を

問 介護保険を守り支えていくためには、介護予防の新たな支援システムが必要である。全国的に広がってきている高齢者ボランティア・ポイント制度の早期導入を。

答 ▼高齢者の方々がボランティア活動を通じて健康増進や介護予防、生きがいづくりにつながるよう、引き続き調査・研究をしてまいります。

問 事業繰り越しや防災・減災事業などに対処できる技術職員数の確保を。

答 ▼技術職員の新規採用や技術経験のない若手職員を事業担当部署に配置して育成するなど、必要職員数を確保します。

問 「スポーツツーリズム」を観光まちづくりの政策に位置づける考えは。▼スポーツを活用し



△スポーツを活用した観光まちづくりを

た観光まちづくりは、政策に位置づける必要があると考えており、次期総合計画を策定していく中で検討します。

問 鳥獣被害対策の地域ぐるみでの取り組み方の一つとして、「鳥獣被害防止特区」認定の考えは。

答 ▼「鳥獣被害防止特区」は多くの自治体が認定を受けていますが、実際に実施しているのは、わずかです。兵庫県の状況なども見ながら、検討します。

一般質問



山下栄治議員

横田周辺の乱開発が
心配だがどうか

問 ①交通の安全性や騒音、環境など住民の不安をどのように解消しようとするのか。

②横田周辺の田畑が次々と埋め立てられ遊水地の面積が減少しているが、加古川下流域の水害は心配なのか。

答 ▼①都市計画マスタープランの策定を行ない、市の広域拠点という視点から、土地利用構想と土地利用の規制・誘導方策など市街地整備の具体的な方針を調査・検討します。②開発等による影響はないものと考えますが、内水被害等の発生が懸念され、高谷川、加古川流域での貯留機能や地下浸透施設など総合的な治水対策を検討します。

問 福田坂改修の協定書に基づき、災害復旧工事とは別に、急カーブ・急勾配箇所の改善

策の事業化に向け調査されるが、地元住民は難所解消にはトンネル化を求めている、早期実現のため、早急に、今後の年次計画を示すべきだ。

答 ▼災害認定を受けた福田坂頂上付近の早期復旧と、全体の測量を行ない、急カーブ・急勾配箇所の調査並びに改善案などを検討し、地元と協議を重ねながら、年次計画を作成していきます。



△今でも混雑している稻継交差点周辺

一般質問



林 時彦 議員

市のホームページは フェイスブックで

問 市はホームページのリニューアルを1,500万円かけて計画している。

フェイスブックを使えば無料でホームページが立ち上がる。文章の羅列ではなく、映像がたくさん入った親しみやすいページとなる。今後展開されるスマートフォンでは、テレビでホームページを見ることができて、なおかつ相互に情報伝達ができる。1,500万円を節約して、より素晴らしいものができるのだから是非採用するべきだ。

答 ▼日進月歩でどんどん進んでいる時代です。今日言ったことが来年には全然通用しないという時代です。このフェイスブックも含めて、できるだけ早くそういうことを研究していきます。



△テレビで丹波市ホームページが見られるように

問 野田首相と舛添元厚生労働大臣は、市民が自分達にできることで地域医療を守ろうとする市民運動を観察するため、来丹された。その市のトップとして、看護専門学校を市で経営してはどうか。

答 ▼今度の6月18日のあり方検討会で表明せよということですが、それだけの決意をするのには内部での調整も必要です。8月か9月の会議ではどのような解決方法があるのかを話します。

一般質問



奥村 正行 議員

行革が先送りされている

問 昨年の事務事業評価の説明において、平成22年度の取り組みの中で、「スポーツ振興審議会や市民満足度調査から減免規定について現行の制度の撤廃が望ましい」と担当課は確認した」と市は説明したが、これを検討委員会で説明はしないのか。

答 ▼「量の改革」への取り組みで、社会体育施設、生涯学習施設などの取り組みについては遅れています。検討委員会で24年度に施設の在り方の方向、25年度に使用料減免見直しをしています。

問 施設整備方針を平成22年〜24年度に制定するとなっているが、総務常任委員会ではこれまで何もしていないとしていたが間違いないか。

答 ▼その通りです。今後、利用者や市民の意見



△分析の繰返しはお金と時間の無駄

を聞き判断します。

問 財政状況を考え減免制度の見直しは議会においても必要性が指摘されており、各自治会への説明へ回るなど議会と一緒に汗をかく気はないのか。

答 ▼検討委員会で良い答申をいただきたいと考えています。

問 住民票などの不正請求を防ぐため、委任状に届出印の捺印などを検討しなかったのか。

答 ▼検討していません。

一般質問



坂谷 高義 議員

周辺地域の活性化を どうするのか

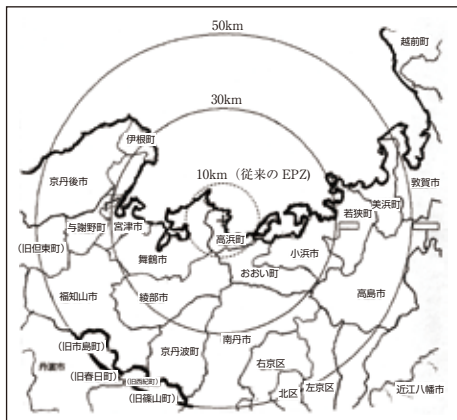
問 支所機能の維持を重視する市民の考えは、周辺地域である山南・青垣・市島地域を今以上に行政がバックアップし、活性化をさせることが大きなポイントである。中央部の氷上・柏原・春日とリンクさせ魅力あるまちづくりを。

答 ▼市も自然から学ぶ環境教育を積極的に推進していく所存です。森のムツレ国際シンポジウムにもできる範囲で協力していきます。

問 丹波に一番近い高浜原発と市の在り方をどう捉え、どのような対策をしているか。

答 ▼市内の自然界における放射線量の定点観測を月1回、市内6か所で行ない、ホームページで公表しています。

問 丹波発信の環境教育の国際シンポジウムに協力を。



一般質問



田口勝彦 議員

官製談合の疑いは

問 今年に入り入札中止は3件。これらの中止で工事が遅れ、市民、業者に迷惑をかけ市の入札制度の信頼性を大きく失っている。副市長の答弁は、言い訳としか取れない。過去に1,000万円の過大積算があり、最低制限価格の1,000円オーバーで落札した事例がある。公取委で確認したが、限りなくグレーであるとの見解だった。官製談合でないか。

答 ▼時代に即した制度整備を適宜行ない、市民の皆様から信頼される入札・契約制度を目指します。指摘の事例は、市の内部で検討し、職員からの事情聴取も行ないましたが問題はありませんでした。

問 「地域づくり特別事業」は、行革の一環として地域への



△ミスが続く入札執行

答 ▼まちづくりが丸投げでないか。小さな市役所構想に向けて、25地域の拠点施設に専従職員を配置して地域の課題解決に取り組み、合わせて窓口サービス（住民票、印鑑証明等の発行）ができないか。

問 「安心な暮らし」を守るため大災害発生に備え、遠距離自治体と「災害時相互支援協定」を早期に結ぶべきだ。また福井県、原発から50キロ圏内にある市として各方面に対してもつと声を上げ、万全の態勢を取るべきだ。



△万全の態勢を

答 ▼「災害時等の広域応援に関する協定」が全国でされ近畿においても基本協定が結ばれています。これにより他府県市町との相互支援が可能であります。

問 鳥獣被害防止柵の設置が必要な市内集落の内、未設置の割合は現状どれ

答 ▼「市農業農村振興基本計画」において防止柵の設置計画距離を約600キロとしており、現在421キロが設置済みとなっています。今後、専門家の派遣などを行なう研修会を開催しながら、地域の実情に合った対策をとっていきます。

一般質問



大木滝夫 議員

大災害に備え、想定外をも想定せよ

一般質問



田坂幸恵 議員

防災隣組で助けられる側から助ける側へ

問 高齢化時代の防災は、地域の絆なくしては成り立たない。過去の教訓から、一刻も早く救助しなければ助からない場合もある。それができるのは近くにいる人です。「近くの人々が近くの人を助ける防災隣組」の推進が必要ではないか。

答 ▼「防災隣組」は「災害時要援護者支援制度」同様に地域の絆が基本となっています。将来的に「防災隣組」へもって行きたいと思っています。

問 放水用機材を搭載した消防バイクの導入は、ろ、消防バイクの導入は考えていません。

答 ▼介護サービスを利用していない高齢者に対し返戻できないか。

問 健康ポイント制度の実施は。

答 ▼他市の事例も参考とし、検討します。



△防災隣組の推進



岸田 昇 議員

「自治会活動の手引き」の作成を

問 自治基本条例に謳われた関係条例の制定と生涯学習の計画策定は。

答 ▼具体的な支援のあり方、自治協議会の権能や責務、市からの支援など、条例制定に向けて検討を進めます。また、知識循環型生涯学習（市民が主体的に学び、その成果を社会に生かす新たな学習）に関する計画の策定などを考えています。

問 自治会等の活動、行政からの支援などについて分かりやすく解説された「自治会活動の手引き」、また、要望書等の提出時に統一した様式の作成は考えていないか。

答 ▼自治会長会に、自治会活動の手引きの作成について提案をします。また、要望書は内容も

様々であり、統一した様式は、考えていません。

問 氷上地域の振興会長さんと再度話し合い、「悲しみのお知らせ」の復活はできないのか。それまでは、市で放送すべきでないか。

答 ▼放送廃止時、自治会長さんに放送手法を検討いただきましたが、現在実施されていません。市からの放送は考えていませんが、地域として取り組んでいただくようお願いいたします。



△防災行政無線統合卓

ことばの解説

※1 ABC 検診

血液検査でピロリ菌の感染の有無と胃粘膜萎縮の度合いを測定することによって胃がんになりやすいリスクを調べ、そのランクによって次の検査計画を立てる検診。

※2 ピロリ菌

正式にはヘリコバクター・ピロリ菌といって、胃粘膜に感染するらせん状の細菌で、胃炎、胃潰瘍、十二指腸潰瘍などの発症との関連が分かっている。

※3 スマートテレビ

インターネットを利用できる多機能型のテレビ。スマートフォンのように、より多様なコンテンツやアプリケーションの利用を目指したものを指す。

※4 官製談合

国や自治体による事業などの発注の際に行なわれる競争入札において、公務員が談合に関与して、不公平な形で落札業者が決まるしくみのことをいう。

※5 不育症

妊娠はするけれども、流産、死産や早期新生児死亡などを繰り返す場合、不育症と呼ぶ。

9月定例会の予定

9月	3	月	本会議（議案提案）	9:30
	5	水	本会議（一般質問）	9:00
	6	木	本会議（一般質問）	9:00
	7	金	本会議（一般質問）	9:00
	10	月	本会議（決算、議案質疑）	9:30
	11	火	総務常任委員会	9:30
	12	水	民生常任委員会	9:30
	13	木	産業建設常任委員会	9:30
	18	火	決算特別委員会（総務所管分）	9:30
	19	水	決算特別委員会（民生所管分）	9:30
	20	木	決算特別委員会（産業建設所管分）	9:30
	24	月	決算特別委員会（総括・まとめ）	9:30
	27	木	本会議（議案の採決）	9:30

*5～7日の本会議（一般質問）の開催時間は午前9時からです。

*上記の日程につきましては、変更となる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。

全国市議会議長会議員表彰

5月23日に東京都において、全国市議会議長会定期総会が開催され、長きにわたり活躍されている議員に表彰状が贈呈されました。これを受け、定例会最終日に議長から伝達が行なわれました。

受賞議員

荻野 拓司
大木 滝夫



を開催しました。

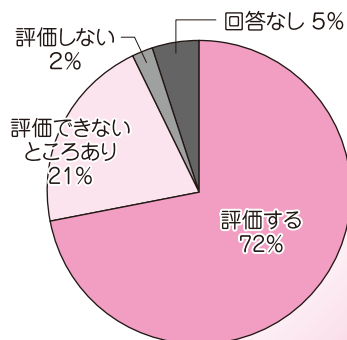
5月15日から17日にかけて議員24人が3班に分かれて市内6会場において議会報告会を開催しました。

304人の市民のみなさんに参加いただき、議会基本条例の説明、23年度の議会活動や3月定例会などの議会報告を行ない、地域医療問題などについて市民のみなさんと意見交換を実施しました。

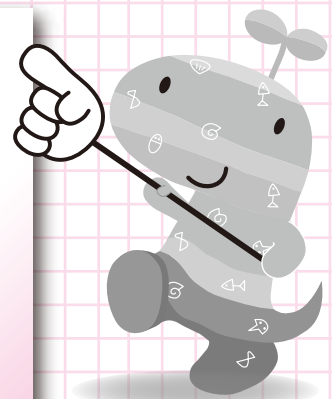
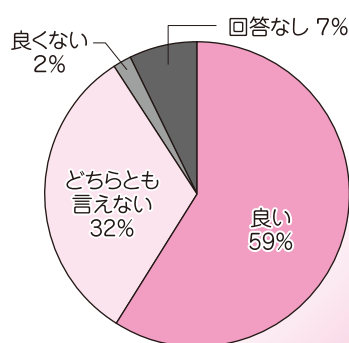
また、各会場の参加者や会場にてご協力いただいたアンケート結果は次のとおりです。

地 域	開 催 日	会 場	参加人数	合計人数
氷上地域	5月15日(火)	氷上保健センター	46人	135人
柏原地域		柏原自治会館	45人	
春日地域		ハートフルかすが	44人	
市島地域	5月16日(水)	ライフピアいちじま	54人	112人
山南地域		山南住民センター	58人	
青垣地域	5月17日(木)	青垣住民センター	57人	57人

議会報告会の評価

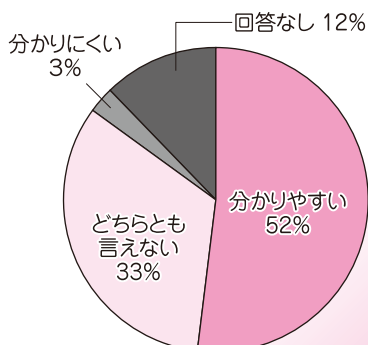


報告内容について、どのように思うか

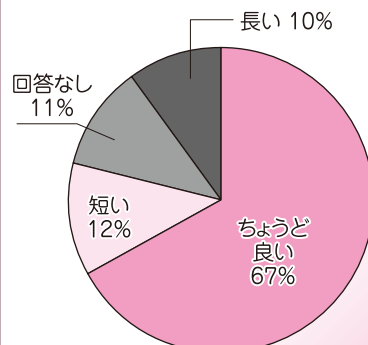


(回収率78.3%)

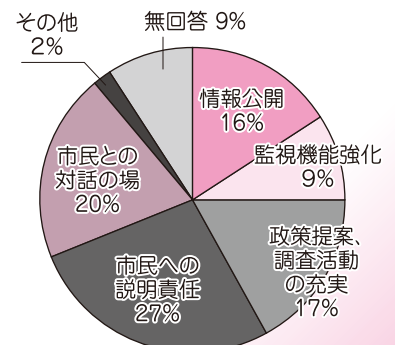
説明は、わかりやすかったか



説明時間について



議会・議員に期待すること





議会報告会

丹波市議会報告会における市行政に対する要望・提言等について

市民のみなさんよりいただいた市行政に対する要望・提言等のうち、下記の事項について、議会から市長に文書にて報告し、回答を求めています。

1.不法投棄対策について

市内の道路河川等にはゴミが散乱しているが、その実態はどのようになっているのか。また、投棄物の製造者にも責任を求めるように国県に働きかけてはどうか。

2.空き家対策について

高齢化が進む中、地域の空き家をリフォームするなどにより、高齢者が近くで集まりやすく団欒できる場所を作るようにしてはどうか。また、自治会での空き家対策に対する支援策は、検討できないか。

3.県立柏原看護専門学校について

柏原の看護学校は、地元の雇用、活性化の面からも存続することは意味がある。地元で看護師を育ていくべきであるので、議会と議論し、篠山市とも共に考えるべきである。

4.介護保険料について

介護保険料の抑制について、国県へ働きかけてもらいたい。

5.丹波市庁舎等整理統合基本計画について

社会教育部門を市長部局へ移し教育委員会を二分しておきながら、いまさら教育委員会と市長部局をまとめることについては、いささか疑問が残る。

6.ごみ処理計画について

丹波市の新ごみ処理施設計画トン数に、山南のごみ処理量も含まれているのか。また、山南のごみは、現在篠山でお世話になっているが、平成28年以降の処理については、どのようにするのか。いずれにしても、山南町のごみが将来的に安心して処理できるよう願います。

7.人件費について

公務員の給与が民間に比べ高額である。これからも官民の差が大きいまま行くのか。

8.自治会における地域づくりについて

地域づくりについては、地域協議会を中心に校区単位で取り組まれているが、自治会単位の公民館活動についても活性化するように社会教育の面からも強力に支援してほしい。

9.生涯学習施設の整備計画について

生涯学習施設の整備計画の中間報告が出されたが、生涯学習施設の必要性をどのように考えているのか。また、耐用年数満了後の対応についてはどのように考えるのか。



総務常任委員会

4月18～19日

東日本大震災被災地現地視察 及び懇談

(宮城県気仙沼市他)

宮城県気仙沼市他における東日本大震災被災地現地を視察し、気仙沼市では議会及び当局との懇談を実施しました。

あの飛行機が流されていた仙台空港は、見事に機能回復していますが、周辺は更地に積み上げられた瓦礫の山が地震と津波のすさまじさを見せつけています。

この光景は石巻市から南三陸町、気仙沼市まで延々と続いていました。

宮城県内で死者、行方不明者が最も多かった石巻市では、



△港から700メートルも流された貨物船

津波と火災の被害に遭った門脇小学校近辺を徒歩で視察しました。往時を偲び見えていた住民の方に話を聞くことができました。

南三陸町では、公立志津川病院、南三陸町防災対策庁舎など町の中心部を視察しました。

広々とした市街地跡に残された防災庁舎の廃墟に、最後まで緊急避難を訴え津波にのみ込まれていった遠藤未希さんを始め多くの方々のご冥福を祈りました。

気仙沼市では1,300名近くが津波で亡くなっています。市街地と主要産業の水産加工場なども壊滅的狀態です。

地盤沈下のため70センチほどの高上げが必要です。道路のみ

高上げされていますが、住宅や工場を建てるにも嵩上げしなければならず広範な土地が復興に程遠い状態です。

気仙沼市では副議長が、丹波市の職員派遣、パソコン、福祉バスの提供などの支援に対し謝辞を表明されました。

一年が過ぎ、今日までの議会としての対応、議員としての奮闘ぶりを聞かされました。

やつと復旧が終わり復興はこれから。土地区画整理事業や公営住宅建設など技術系職員が不足しています。

議員としての支援は物質的なことよりも自治体レベルで国に復興を訴え続けることが大切です。

大変な時期に訪問し、迷惑ではないかと躊躇していましたが、「現状をぜひ見て全国から声を上げていただければありがたい」と今回の視察を支援の二部と捕らえていただき安堵しました。

「学校統合」と「コミュニティセンター」

(岩手県関市)

平成19年4月41小学校、19中学校が24年4月には37小学校、18中学校に。25年4月には5小学校を2校に統合する予定。

PTA、自治会長、学識経験者による「学校づくり推進委員会」にて検討が進められています。

FMは公設民営方式。各戸に専用受信機を配備、緊急放送は自動起動により、最大音量で聴ける機能を有し、防災無線と共に、より多くの伝達手段を確保しています。

民生常任委員会

5月21～22日

「地域包括支援システム(尾道方式)」について

(広島県尾道市)

尾道市は、厚生連尾道総合病院を拠点病院として、尾道市民病院、公立みつぎ総合病院の3つの総合病院と民間病院、診療所、医師会と連携をとり円滑な医療提供が行なわれ、「チーム医療」と「在宅重視」による地域包括支援システムが構築され、患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいと急性期から回復期、生活期への転院時や在宅退院時など長期継続ケアの各段階で「ケアカンファレンス」を行ない、「多職種協働」で医療と介護を効率的、包括的に提供できる体制を構築していま

す。病院側から各科の担当医、看護師、ケアマネージャー、薬剤師、在宅側から在宅主治医等が出席し、在宅医療や介護のプランが作成されます。

尾道方式は、医師会の強いリーダーシップのもと構築され体制には19年を費やし、今日に至りました。



△尾道市民病院での視察

「地域医療再生計画(病院の経営統合)」について

(広島県府中市)

地域医療再生計画(病院の経営統合)について「支える医療」を実現するために平成23年3月「地域医療再生計画」を発表しました。府中市の医師不足は深刻で、今後10年続くと予想され、市内の2病院(府中北市民病院、JA府中総合

病院)の経営は悪化。平成21年度から小児の夜間救急もなく、現在、分娩を取り扱う医療機関もなく、今後も医療機能が低下することが予想され、市は市民を守るため、単独では赤字経営が続く医師不足にも対応することができません。病院の経営見直しを行ない、平成24年4月2日、「JAF中総合病院」を市立病院に経営統合し、「地方独立行政法人」としてスタートしました。地方独立行政法人にすることで、市の運営から、法人の運営になり、地域医療再生計画は、平成24年4月から4年間で地方独立行政法人の中期目標である病院事業の黒字化を目指しています。

産業建設常任委員会

11月17日～19日

「十和田産品販売戦略実践活動」について

(青森県十和田市)

十和田市は、収穫量日本一のニンニクをはじめ、長芋・ごぼう・ネギ等の農産物、馬肉・和牛の畜産、十和田湖のヒメマス等、十

和田産品が豊富です。生産だけでなく加工・販売への高付加価値農業が、高齢化する地域農業対策として必要との考えで、「十和田産品販売戦略室」を設置、付加価値戦略に取り組んでいます。特に、首都圏をターゲットにした販売活動、直売、情報提供、交流活動を重点的な手法として成果が上がっています。地産地消としてのB級グルメ「ばら焼き」とまちおこしの協働活動は、農商連携として高く評価できるものです。

「産直マルシェ事業」について

(青森県弘前市)

弘前直産の新鮮な野菜・果物、特に日本一のおりんご・獄きみ(とうもろこし)・米など魅力的な地元農産物を活用し、対面販売による生産者と消費者の相互理解を深めるとともに、地産地消の推進を図るため、商店街をつなぐ歩行者専用道路での青空市場「弘前マルシェ・フォーレ」を開催しています。同時に、産地直売所の取り組み強化が進められています。特に、女性の農業従事者が農業生産法人を立ち上げ、農産物直売所・レストラン・市民農園などを整備・展開しているこ

とは特筆すべきところです。



△能代バイオマス発電所

「森林バイオマス事業」について

(秋田県能代市)

能代市をはじめとする米代川中・下流域は、古くから天然秋田杉を主とした豊かな森林資源を背景とした木材加工業の盛んな地域です。経済不振や産地間競争の激化、天然秋田杉資源の減少により、木材出荷、生産額は年々減少低迷を続けていました。こうした状況の中で、製材所等で焼却処理されていた杉樹皮・製材端材等が、平成14年12月からダイオキシン類対策特別

措置法で定める排出基準にあった焼却炉の新設等の処置が必要となりました。また、近年、環境対策・資源の循環利用が叫ばれその対応策として、基幹産業である木材産業の振興を図る面から事業の実施に至りました。

議会運営委員会

5月7日～8日

「委員会の映像配信」について

(山形県長井市)

平成22年3月に定数が18名から16名に見直されたことから、常任委員会を3常任委員会から4常任委員会に改め、1議員が2委員会に所属することになりました。それにより、委員会活動がより細かに集中することとなり、委員会の審議の充実が図られました。

平成21年6月から、本会議、予算・決算特別委員会のインターネットによるライブ中継・録画中継が始まり、市民課待合室でのモニター放送の開始や常任委員会の音声を議会図書室で聞けるようにされています。今後の課題として、市民にわかりやすい議会とするため、各常任委員会のインターネット

ト配信を検討されています。

「議会運営・議会改革」について

(山形県上山市)

平成21年より「一般質問の質問者及び要旨を記載した」市議会を傍聴しませんか」の案内チラシを全戸配布し、市民への情報提供することにより、議会に関心を高める取り組みを行なっています。

平成22年より、本会議、平成24年より予算特別委員会のインターネットにより録画配信を行なっています。

開かれた議会を目指し、市民の皆さんが議会に関心を高めるため、傍聴しやすい日曜日を「サンデー議会」として、9月に実施している。小学生から高校生までの本会議の傍聴があり、大変議会への関心が高まっています。

丹波市議会は議会基本条例の制定、議会外部評価の導入など議会改革を進めてきました。今後さらに、議会改革を進めていくため、委員会での映像配信についての整備を進めることとします。

また、開かれた議会を目指して「サンデー議会」などの検討も必要と考えます。

きっさピア“丹寿荘” —高齢者とのふれあい—

ふれあいいきいきサロン竹田
会長 青木 征子

私たちは、高齢者総合福祉施設「丹寿荘」で平成21年4月から「きっさピア丹寿荘」と名づけたコーヒー、紅茶を提供するボランティア活動を行っています。

開店は第1、第2、第3日曜日の月3回です。

正午から午後4時までとしていますが、丹寿荘の利用者やその家族の方、地域の方も話に来ていただき、毎回20名を超える方たちでにぎわいます。

丹寿荘には立派な喫茶室があります。また、入所されている方には「コーヒー大好き」の方が大勢おられます。

この設備を、ふれあい集いの場として活用できないかとの声があり、ボランティア会員に呼びかけたところ、40人が集まりました。毎回5名が交代で出かけています。

本物のコーヒーの香りとともに、ふれあい、いこいの場が広がり、丹寿荘利用者との絆も深まっています。「きっさピアが楽しみです。みんなと話せることで、高齢者自身の介護予防や健康づくり、生きがいになっています。ボランティアの皆さんありがとう」といただいき、会員一同張り切っています。



▲「喫茶でふれあいのひととき」

人と野生動物との 共存を目指して

上三井庄自治会

会長 細見 康夫

近年、増えすぎたシカやイノシシが作物を食い荒らし、野生動物と人との関係が悪化しています。

上三井庄自治会では、平成20年度に集落全体を鳥獣防護柵で囲いこれで一安心と思いきや被害は少なくなったがゼロにはいたりませんでした。

そこで、野生動物と共存できる方法があるとの情報をいただき、平成22年度より財団法人兵庫みどり公社による野生動物育成林整備事業に取り組んでおります。

野生動物育成林整備とは、集落等に隣接した森林のすそ野を帯状に間伐し、野生動物との棲み分けゾーンを設けることで見通しがよくなり、鳥獣防護とともに野生動物を集落へ近づきにくくすることです。

平成23年度に一部が完成しました。現在のところ被害は確認されておらず、地元住民はその効果に大きな期待を寄せています。

今後、10年間地元で現状を維持管理していくこととなりますが、鳥獣防護柵の点検がしやすくなりました。竹林を放っておくと1カ月で元の竹林に戻ってしまいます。これからの維持管理により地域の安心・安全が保障され、野生動物と共存していけることを願っています。

市民の投稿



「整備された共生ゾーン」

編集後記

市議会では「親しまれる開かれた議会」を目指し、その取組みのひとつとして、今回はじめて議会報告会を開催しました。その評価として日経グローカル誌記載の「議会改革度」ランキングで全国市区議会順位が314位から33位に大幅に飛躍しました。

これからも積極的に情報公開し、市民のみなさんに分かりやすい議会を目指して取り組んでまいります。

クイズ de プレゼント

問題

丹波市議会の定例会は年4回開かれますが、3月、6月、9月とあともう1回は何月でしょうか。

①答え②住所、氏名、年齢をお書きのうえ、8月20日までに下記のいずれかにお送りください。また、「たんばりんぐ」の感想もお寄せください。正解者の中から抽選で3名様にちーたんグッズをお送りします。

・ファックス 0795-82-1523

・メール gikai@city.tamba.hyogo.jp

・はがき 丹波市氷上町成松字甲賀1番地 議会事務局

(当選者の発表は、次号たんばりんぐでお知らせします。)

前号クイズ当選者(答え:20人) おめでとうございました!

○柏原町 増田香理様 ○氷上町 東明日香様 ○柏原町 増田久美子様